

投資情報ウィークリー

2018年10月9日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、反落となった。日経平均は2日に、ザラバベースの年初来高値(24448円)を付けたが、その後は利益確定売りが広がって、24000円を割り込んだ。米貿易摩擦やイタリア財政懸念は後退し、円安が下支えとなったが、インフレ警戒感が相場を冷やした。主力銘柄の出遅れ割安修正に加え、円安を背景に輸出関連も物色されたが、高バリュエーション銘柄は利食い売りに押された。米国市場は、貿易摩擦への懸念が後退したほか、良好な経済指標の発表を受けて、NYダウは最高値更新となったが、インフレ警戒感も高まり、反落となった。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けてドル高円安が進み、昨年11月上旬以来約11か月ぶりに114円台後半を付けたが、その後一服となった。ユーロ円はイタリア政局やブレグジットへの警戒感から一時1ユーロ130円台半ばを付けたが、その後は131円台で落ち着いた動きとなった。

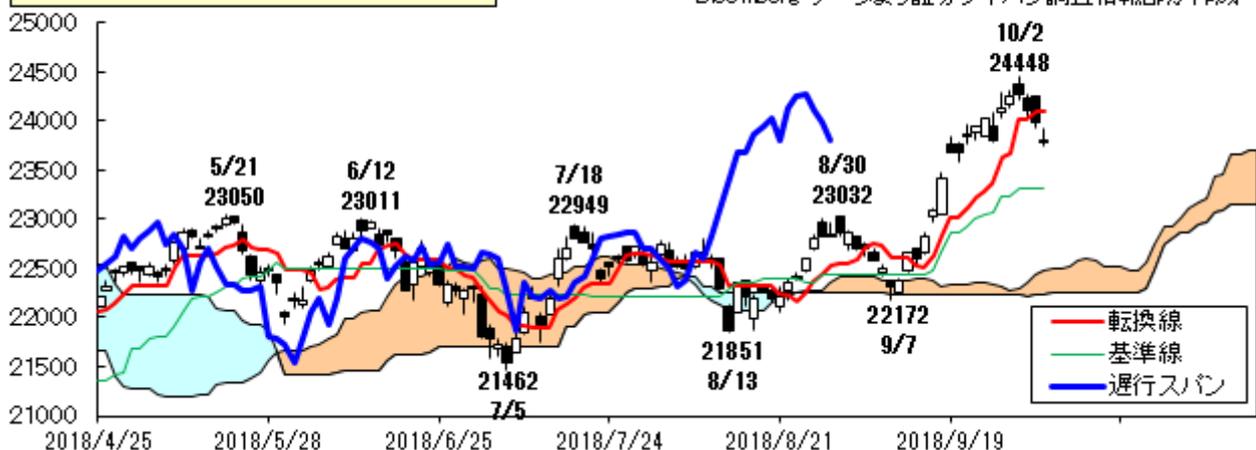
今週の東京市場は、一進一退の展開となろう。安倍政権の政策期待や円安による企業業績の上振れ期待が下支えとなるものの、利益確定売りに加え、週末にSQを控えて、先物主導で値動きの荒い展開も予想される。物色は主力大型株の割安出遅れ修正が続こう。米国市場は9月期決算の発表を控えて、業績期待が高まりやすいものの、金利上昇や原油高がやや重石となろう。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇傾向を映して、ドル強含みとなるものの、インフレ警戒感から114円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は域内の政治情勢を睨みつつ、1ユーロ131円台を中心としたレンジ相場となろう。

今週、国内では9日(火)に9月の景気ウォッチャー調査、8月の国際収支、10日(水)に8月の機械受注が発表されるほか、12日(金)はオプションSQ算出日となる。一方、海外では10日に9月の米卸売物価、11日(木)に9月の米消費者物価、財政収支、12日に9月の中国貿易統計が発表される。また、8日(月)~14日(日)までIMF・世銀年次総会が開催され、9日にIMFの世界経済見通しが公表されるほか、11日、12日にG20・中央銀行総裁会議が行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、1月23日に付けた年初来高値を抜いたが、その後は5日線や日足一目均衡表の転換線を下回り、短期調整の色合いが濃くなった。当面の下値は9月19日に空けた窓(23481円)や25日線(23319円:5日現在)が意識されよう。一方、直近高値を上回れば、3月26日安値(20347円)から5月21日高値(23050円)までの上昇幅(2703円)を9月7日安値(22172円)に加えた水準(24875円)を目指す動きとなろう。

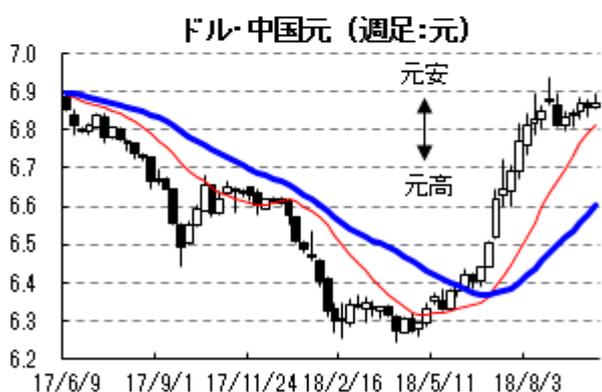
(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10/5 15:10



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆テクニカル的に好位置にある主な取組良好低 PBR 銘柄群

日経平均は 23000 円台後半の水準にあるものの、東証 1 部上場銘柄で 10 月 4 日時点で前期実績 PBR が 1 倍未満の銘柄は、依然 790 銘柄に達している。その中で信用倍率 1 倍未満の銘柄が 210 銘柄存在しているが、業績好調、テクニカル的に好位置にある銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好低PBR銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9987	スズケン	5460	30.4	1.27	0.98	-8.3	0.05	9.56	11.84
3222	USMH	1417	29.7	1.29	1.12	4.3	0.06	6.75	3.33
5463	丸一管	3640	21	1.17	1.96	-6.5	0.07	2.96	0.62
9301	三菱倉	2934	23.3	0.87	1.02	2.1	0.08	12.9	16.96
1944	きんでん	1820	15.1	0.91	1.53	-5.9	0.08	1.98	0.6
5901	洋缶HD	2371	22.1	0.71	0.59	12.8	0.09	12.23	21.16
9022	JR東海	23230	11.2	1.43	0.6	0.1	0.1	2.18	3.12
9404	日テレHD	1999	13.3	0.71	1.7	-10.2	0.11	8.38	7.46
7003	三井E&S	2183	35.2	0.75	-	553.4	0.12	23.26	29.96
6406	フジテック	1580	15.3	1.31	2.65	-7.6	0.12	5.96	7.65
8630	SOMPO	4795	8.5	0.97	2.71	104.4	0.13	4.23	4.2
3099	三越伊勢丹	1338	40.1	0.9	0.89	9.8	0.14	3.27	2.49
4041	日曹達	3630	19.5	0.76	1.65	-16.3	0.14	12.01	15.23
3050	DCM	1055	11.9	0.75	2.46	8.5	0.17	3.85	1.07
9303	住友倉	1528	15.6	0.71	2.22	-9.3	0.17	8.57	7.54
8129	東邦HD	2965	19.3	0.93	1.01	-29.3	0.17	3.36	6.47
5949	ユニプレス	2305	7.3	0.76	2.38	-7.4	0.2	6.64	0.29
9412	スカパーJ	544	14	0.74	3.3	1.7	0.22	1.53	4.31
2784	アルフレッサ	3005	19.2	1.45	1.59	-11.9	0.22	9.22	12.62
8050	セイコーHD	3130	19.8	1.2	2.39	-17.5	0.23	11.97	14.39
4202	ダイセル	1379	12.4	1.18	2.32	-13.2	0.24	9.57	10.6
9069	ゼンコーHD	923	12.1	1.23	2.81	11.5	0.26	3.16	4.19
7250	太平洋工	1956	16.3	1.28	1.43	3.3	0.28	10.01	16.1
4401	ADEKA	1939	12.5	1.01	2.21	3.9	0.29	5.21	2.9
9364	上組	2501	16.8	0.93	1.79	3.9	0.3	7.78	6.1
7984	コクヨ	2010	17.2	1.12	1.59	-5.4	0.32	4.19	1.39
1417	ミライトHD	1912	15.1	1.2	2.09	-5.8	0.32	9.35	9.72
7752	リコー	1252	19.3	0.99	1.59	-	0.33	10.08	15.12
8015	豊田通商	4390	11	1.32	2.27	8.2	0.35	12.73	12.9
7202	いすゞ	1733.5	11.6	1.35	2.07	6	0.36	6.99	8.67
3863	日本紙	2116	0.57	1.41	1.41	34.1	0.41	9.07	9.12
8806	ダイビル	1200	21.5	0.89	1.58	-10.7	0.41	5.23	2.59
8725	MS & AD	3773	11	0.74	3.44	39.4	0.42	8.01	6.75
1883	前田道	2301	13.4	1	2.39	0	0.43	5.77	4.31
8795	T&D	1966.5	15.2	1.06	2.03	-0.3	0.43	14.65	13.03
4088	エアウォーター	2096	14.6	1.45	1.81	11.9	0.44	4.3	1.93
5101	浜ゴム	2424	9.7	1.04	2.55	9.3	0.44	3.34	0.76
1605	国際石開帝石	1450.5	44.1	0.72	1.24	19.6	0.45	15.41	14.32
9375	近鉄エクス	2208	18.2	1.39	1.17	7.2	0.46	0.77	0.49
7459	メディカル	2399	16.6	1.1	1.5	4.6	0.47	7.09	4.03
6376	日機装	1538	18.5	1.49	1.04	8.3	0.5	22.29	26.34
5019	出光興産	6380	9.2	1.45	1.56	10.5	0.51	17.02	36.39
6995	東海理	2405	9.7	0.98	2.66	3.8	0.52	6.63	9.06
4902	コニカミノル	1229	15.7	1.13	2.44	26.2	0.53	11.93	17.5
3086	Jフロント	1746	14.9	1.14	2	2.8	0.56	6.52	3.71
5020	JXTG	872.3	9.4	1.11	2.29	-0.5	0.62	8.53	13.92
8253	クレセゾン	1821	8.3	0.61	2.47	-3	0.62	3.07	1.08
9831	ヤマダ電	566	10.1	0.78	3	69.2	0.65	2.2	0.78
6371	椿本チ	5440	13.5	1.21	2.2	0.7	0.65	10.76	15.99
3880	大王紙	1618	23.7	1.33	0.64	17.4	0.66	2.69	3.65
6361	荏原	3945	18.2	1.43	1.52	-	0.69	7.5	5.24
3861	王子HD	843	16.6	1.25	1.42	36.5	0.72	12.35	14.01
6103	オークマ	6360	11.6	1.32	1.88	17.3	0.72	2.45	1.68
1911	住友林	1973	11.3	1.2	2.02	-0.6	0.72	8.6	11.34
1824	前田建	1486	13.1	1.24	1.07	-11.9	0.75	9.34	12.84

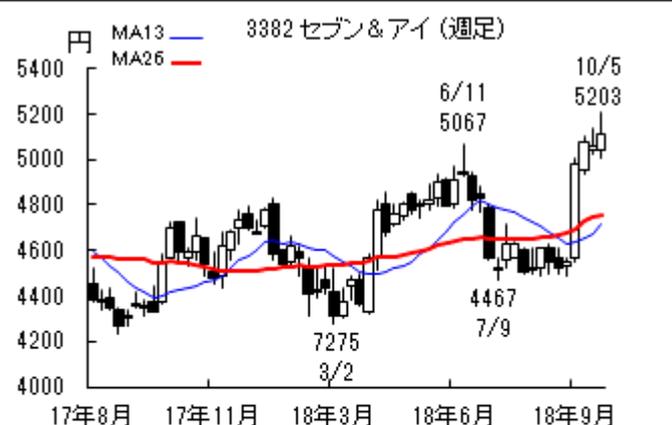
※指標は10/4時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

セブン&アイHD(3382・東1)

第1四半期(3~5月)の営業利益は前年同期比2.7%増の863億円と第1四半期では2期連続過去最高益を更新。商品・ガソリンの販売好調と買収効果が寄与した米国コンビニ事業が牽引役となったが、ニッセンなど専門店事業、金融関連、スーパーストア事業も増益に貢献した。一方、国内コンビニ事業は減益だった。天候不順の影響や投資増加、昨年9月からのチャージ特別減額の影響があった。ただ、顧客ニーズに対応した新レイアウトの導入効果や商品力の強化が奏功し、既存店売上高は堅調だった。第2四半期(6~8月)もガソリンの-margin改善や販売拡大が続いている米国コンビニ事業が好調に推移している模様。また、不採算店の閉鎖など一連の構造改革効果でイトーヨーカ堂も増益となりそう。国内コンビニ事業は同期間の既存店売上高はプラスを確保したものの、チャージ1%減額の影響などが残っているとみられる。ただ、その影響も上期で一巡、6月からはセブン-イレブンの専用アプリを立ち上げており、膨大なデータの取得等で商品・売り場の活性化、販売拡大に繋げる方針だ。新規出店も順調に推移、下期の回復に期待したい。なお、日米コンビニ事業を成長の柱とした中期計画の目標値(2020年2月期に営業利益4500億円)の達成も視野に入ってきてそうだ。第2四半期決算の発表は10月11日予定。(増田 克実)

株価 5114円(10/5) 予PER 21.54倍 予想利回り 1.85%



決算期	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 02	5,835,689	364,405	109.42	90.00
連 2018. 02	6,037,815	390,746	204.8	90.00
連 2019. 02予 (日経予想)	6,683,000	408,500	237.4	95.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ブリヂストン(5108・東1)

第2四半期(1~6月)業績は売上高が前年同期比1.9%増の1兆7754億円、営業利益が同1.4%減の1994.3億円、純利益は同2.1%増の1346.1億円となった。タイヤ事業は概ね堅調だったが、多角化事業がやや苦戦した。純利益は米国の税制改正で増益となった。タイヤ事業では乗用車向けが新車用に好調だったものの、補修用が振るわず、微減となった。一方、トラック・バス向けは国内が前期の駆け込みの反動で落ち込んだものの、海外の新車用が好調で増収となった。また、鉱山用などの超大型タイヤは堅調だった。利益面では原材料の天然ゴムの価格が下落したものの、販管費や減価償却費の増加で減益となった。ただ、売上高は期初計画未達となったが、営業利益は超過達成となった。18年12月期通期の見通しは南米の通貨安や多角化事業の不振、米鉄鋼輸入制限(タイヤのスチールコード)の影響を警戒して、先に下方修正されている。売上高は従来計画比1000億円減の3兆7000億円(前期比1.6%増)、営業利益は同330億円減の4300億円(同2.5%増)に引き下げられた。為替前提は1ドル108円、1ユーロ128円。グローバルで堅調な需要が見込まれる中、製品ミックスの改善や米国を中心に各種販売施策によって、増収増益を目指す。(大谷 正之)

株価 4315円(10/5) 予PER 10.63倍 予想利回り 3.70%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016. 12	3,337,017	432,534	339.04	140.00
連 2017. 12	3,643,427	400,564	375.67	150.00
連 2018. 12予 (日経予想)	3,700,000	403,000	405.72	160.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

HOYA(7741・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上収益が前年同期比9.2%増の1388.9億円、税引き前利益が同15.3%増の352.2億円。ライフケア事業では、ヘルスケア関連製品のメガネレンズが米国のパフォーマンス・オプティクス社買収効果やアジアでの市場拡大で増収となったほか、コンタクトレンズも「アイシティ」の新規出店、既存店強化が奏功し、増収。メディカル関連製品では医療用内視鏡が欧米で堅調に推移したほか、白内障用眼内レンズがアジアや欧州で大きく伸びた。セグメント収益は前年同期比10.2%増収、23.6%増益。また、情報・通信事業のエレクトロニクス関連製品では、HDD用ガラス基板は主力の2.5インチが減収となる一方、データセンター向けなどの3.5インチが大きく伸びた。半導体用マスクブランクスはEUV(極端紫外線)露光用向けが好調なほか、FPD用フォトマスクも中国・台湾向けが好調。映像関連製品はデジカメ向けレンズが減少する一方、監視カメラなど新しい用途向けが拡大。セグメント収益は同6.9%増収、14.3%増益だった。19年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上収益2780億円(前年同期比5.7%増)、税引き前利益690億円(同8.8%増)を計画。通期見通しは第3四半期決算発表時に公表されるが、EUV向けマスクブランクスや液晶・有機EL向けマスク、データセンター向けHDD基板の拡大が見込まれるほか、メガネレンズやコンタクトレンズの伸びも予想され、中期的な成長が期待されよう。(大谷 正之)



ルネサンス(2378)

国内フィットネス業界第3位。国内施設数はスポーツクラブ(受託施設含む)134など合計161(前期末)で、今期は4施設の出店を計画。健康志向等の高まりから50歳代以上のフィットネス会員が堅調に伸びそうな他、スイミングスクールなどスクール会員も好調で、投資増、人件費増などをカバーして今期も最高益の更新が予想される。また、リハビリ特化型デイサービスの「元氣ジム」に注目。理学療法士が常駐している他、スポーツクラブの運営で培った運動指導のノウハウが特徴で、最適なりハビリプログラムが提供できる短時間デイサービスとして成長、高収益が期待される。直営店に加え、今後はFC展開を進めていく方針。

日本水産(1332)

中期計画では2020年度に経常利益320億円を目指しているが、中計3年間での投資額は約900億円を計画。ライフスタイルの変化(即食や健康などのニーズ)に対応した事業の構造転換を進める他、アジア向けの強化、養殖事業では海外展開や新魚種への挑戦を行い、また、ファインケミカル事業の利益構成比を高めていく方針。ファインケミカルでは生産能力を増強するなどEPA分野に注力中。EPAは心臓病予防や動脈硬化、中性脂肪、ドライアイなどにも効果があると言われており、今後マーケットが一段と拡大する可能性がある。

フジ・メディアHD(4676)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年比3.0%減、営業利益が同85.3%増。メディア・コンテンツ事業ではイベント事業や配信・ライセンス、テレビ通販などが好調だったものの、主力の放送事業収入が冴えず、前年同期比3.0%の減収。一方、セグメント利益は適切なコストコントロールが奏功した他、映像音楽や配信を手掛けるポニーキャニオンの黒字化などから、同205.7%増と大きく伸びた。また、都市開発・観光事業はサンケイビルの住宅事業で前期に大型売却があった反動の他、グランビスタホテル&リゾートで一部ホテルの営業終了などで、同4.2%減収、6.2%減益。通期見通しは売上高6230億円(前期比3.6%減)、営業利益255億円(同1.0%増)。カンヌ国際映画祭で最高賞(パルムドール)を受賞した是枝監督の『万引き家族』に制作出資している他、人気テレビドラマの映画化で話題となった『コード・ブルー』が興行収入90億円を超え、実写邦画歴代6位に。

日本株の出遅れ修正が今後も続くとみて、バリュエーションが低い日本の金融株に引き続き注目。

三菱UFJ(8306)、三井住友FG(8316)、リそなHD(8308)、第一生命(8750)など。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

10月9日(火)

8月国際収支(8:50、財務省)
18年度上半期、9月倒産動向(13:30)
9月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
日本・メコン地域諸国首脳会議(迎賓館)

10月10日(水)

8月機械受注(8:50、内閣府)
9月工作機械受注(15:00、日工会)
上場 CRGホールディングス<7041>マザーズ

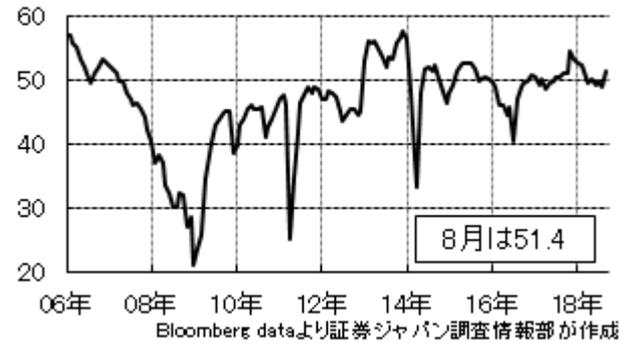
10月11日(木)

9月企業物価指数(8:50、日銀)
9月中古車販売(11:00、自販連)
8月産業機械受注(11:00、産機工)
9月都心オフィス空室率(11:00)
豊洲市場開場日
福島県知事選告示(28日投開票)

10月12日(金)

オプションSQ算出日
9月マネーストック速報(8:50、日銀)
8月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
上場 Delta-Fly Pharma<4598>、イーソル<4420>マザーズ

【参考】景気ウォッチャー調査(先行き)



日本・メコン地域諸国首脳会議

タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオスの5カ国の首脳が出席。
安倍首相は同会議への出席に伴い翁長前沖縄県知事の県民葬への参列を見送り。

<国内決算>

10月9日(火)

15:00~ 【2Q】Jフロント<3086>
16:00~ 【2Q】近鉄百<8244>
時間未定 NPC<6255>
【2Q】イズミ<8273>
【3Q】ネクステージ<3186>

10月10日(水)

14:00~ 【2Q】ライフコーポ<8194>
15:00~ サイゼリヤ<7581>
【2Q】ABCマート<2670>、久光薬<4530>
16:00~ 【2Q】安川電<6506>
時間未定 【2Q】U. S. M. H<3222>、ベル24HD<6183>、竹内製作<6432>、イオン<8267>、
イオンモール<8905>、ミニストップ<9946>
【3Q】OSG<6136>

10月11日(木)

15:00~ ビックカメラ<3048>
【2Q】乃村工芸<9716>
16:00~ 【2Q】松屋<8237>
時間未定 コシダカHD<2157>、夢の街<2484>、SHIFT<3697>、マニー<7730>、ファーストリテ<9983>
【2Q】いちご<2337>、ディップ<2379>、ローソン<2651>、7 & i HD<3382>、スター精密<7718>、
ユニー・ファミマ<8028>、アークス<9948>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

10月12日(金)

- 15:00～ 島忠<8184>
【2Q】S FOODS<2292>、コーナン商<7516>、リンガーハット<8200>、高島屋<8233>、東宝<9602>
- 16:00～ 【2Q】歌舞伎座<9661>
- 時間未定 JINS<3046>
【1Q】コスモス薬品<3349>、Gunosy<6047>、インタアクション<7725>
【2Q】クリレスHD<3387>、トウキョウベス<3415>、ロコンド<3558>
【3Q】フィルC<3267>

<海外スケジュール・現地時間>

10月9日(火)

- IMF・世銀年次総会と関連会合開催中(8日から14日まで、インドネシア・バリ島)
- IMFが世界経済見通し(WEO)で会見
- 独 8月貿易統計
- 休場 韓国(ハンゲルの日)

10月10日(水)

- IMFが世界金融安定性報告(GFSR)で会見
- 米 9月卸売物価
- 米 8月卸売売上高
- 北朝鮮労働党創立記念日
- 休場 台湾(建国記念日)

10月11日(木)

- 米 9月消費者物価
- 米 農務省需給報告
- 米 9月財政収支
- G20財務相・中銀総裁会議(12日まで、インドネシア・バリ島)

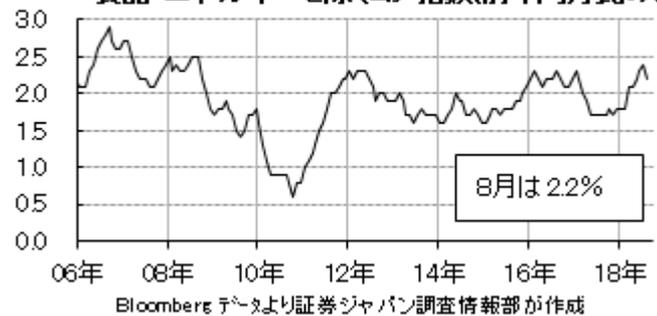
10月12日(金)

- 中 9月貿易統計
- 欧 8月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 9月輸出入物価
- IMF・世銀年次総会(14日まで、インドネシア・バリ島)
- 休場 ブラジル(聖母の日)

10月13日(土)

- 世銀・IMF合同開発委(14日まで、インドネシア・バリ島)
- 国際通貨金融委(IMFC)(インドネシア・バリ島)

【参考】米消費者物価指数:CPI
食品・エネルギーを除くコア指数(前年同月比:%)



<海外決算・現地時間>

10月11日(木)

ウォルグリーン

10月12日(金)

JPモルガン、ウェルズファーゴ、シティグループ

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年10月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年10月5日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。